



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	104,824	4.9	5,555	4.9	6,149	4.9	4,420	11.1
28年3月期	99,902	5.5	5,293	11.0	5,864	8.8	3,978	8.7

(注) 包括利益 29年3月期 6,444百万円 (274.9%) 28年3月期 1,719百万円 (△72.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.41	43.32	6.2	5.2	5.3
28年3月期	44.46	38.97	5.9	5.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 207百万円 28年3月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	122,647	73,705	60.0	822.80
28年3月期	114,382	68,222	59.6	761.52

(参考) 自己資本 29年3月期 73,608百万円 28年3月期 68,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,486	△3,528	△1,067	19,996
28年3月期	6,588	△1,874	△1,648	18,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	4.50	-	5.50	10.00	911	22.5	1.3
29年3月期	-	5.00	-	6.00	11.00	1,002	22.3	1.4
30年3月期(予想)	-	5.50	-	5.50	11.00		22.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	6.4	2,900	9.6	3,200	8.7	2,200	9.7	24.59
通期	109,000	4.0	5,800	4.4	6,300	2.4	4,400	△0.5	49.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	98,221,706株	28年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,760,639株	28年3月期	8,754,016株
③ 期中平均株式数	29年3月期	89,463,931株	28年3月期	89,476,671株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,117	7.1	4,754	7.1	5,405	9.4	4,105	20.6
28年3月期	77,621	△0.6	4,440	11.1	4,939	10.7	3,402	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.05	39.57
28年3月期	37.33	32.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	107,418		65,439		60.9		718.05	
28年3月期	99,882		60,541		60.6		664.26	

(参考) 自己資本 29年3月期 65,439百万円 28年3月期 60,541百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	43,500	6.8	2,800	8.3	2,000	8.2	21.94	
通期	87,000	4.7	5,500	1.7	4,000	△2.6	43.89	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、個人消費に足踏みがみられるものの緩やかではありますが、景気の回復基調は継続いたしております。また、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権による政策転換等、海外経済の不確実性が高まり、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は世界経済の持ち直しにより、航空輸出貨物では、半導体関連でアジア向け貨物が大幅増となり、輸出入とも消費財・電機・電子関連の荷動きも回復し増加しました。船積み貨物も輸出入ともに、中国、ASEAN向けが拡大し、米国、EU向けも底堅く、消費財・機械機器類・化学製品等の取扱いが増加しました。

また、国内貨物の輸送量は、住宅資材の増加などを背景に建設関連貨物が堅調で、消費関連貨物の増加もあり、5年ぶりにプラスになったものの、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格も一時の原油安から上昇傾向にあり、明るい兆しも見えつつ、不安要因が見え隠れする状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画を策定し、昨年4月から実施しております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ(NEXT STAGE)と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間としております。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策として掲げ、目標売上・利益の達成に取り組んでまいりました。

その結果、住宅資材の新規3PL業務の開始や、日用雑貨の業務拡大による取扱い増加、電力機器メーカーの構内作業の増加により増収となり、念願の連結売上1,000億円超を達成することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は104,824百万円と前期比4.9%の増収、営業利益は5,555百万円と前期比4.9%の増益、経常利益は6,149百万円と前期比4.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,420百万円と前期比11.1%の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では鉄鋼や化成品関連および事業所移転案件の取扱い減少がありましたが、住宅資材の新規3PL案件の受注や日用雑貨および非鉄金属の取扱い増加がありました。関西地区では、樹脂製品や住宅設備および日用雑貨の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では大幅な増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では輸出向けの建設機械や穀物類および住宅建材の輸入取扱い減少がありましたが、工業用バネや青果物の輸入取扱い、中東および東南アジア向けのプラント案件の取扱い増加がありました。中部地区では、太陽光パネルの輸出取扱い減少がありましたが、沿岸荷役作業の増加があり、港湾運送事業全体では増収となりました。

倉庫業については、関東地区では建設機械、非鉄金属や政府米の取扱い減少がありましたが、住宅資材の新規3PL案件の受注や、日用雑貨の契約形態の見直しによる取扱い増加があり、増収となりました。

鉄道利用運送事業では、化成品の取扱い減少がありましたが、住宅資材や農業用器具の取扱い増加があり、増収となりました。

その他の物流附帯事業については、内航船収入では、石炭や穀物類の取扱い減少や建設残土の回漕業務が終了し、減収となりました。外航船収入では、合成ゴムや工業用バネの海上輸送の増加がありましたが、太陽光パネルの輸出取扱い減少や非鉄金属の取扱い減少があり、減収となりました。また、荷捌収入では、モーター関連部品および輸出向け電化製品の取扱い減少がありましたが、医療用フィルムや変圧器の取扱い増加があり、増収となり、その他の物流附帯事業全体としてはわずかながら増収となりました。

その結果、物流事業全体の売上高は前年同期比6.5%増収の88,741百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比9.1%増益の4,256百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、建設機械や鋼板の取扱い減少がありました。日用雑貨や変圧器および住宅設備関連の取扱い増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱い減少があり、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業全体の売上高は前年同期比1.3%増収の13,723百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.8%増益の875百万円となりました。

<その他事業>

地代収入については、契約形態の見直しがあり、大幅な減収となりました。工事収入については、国内の移設案件の受注が減少し、減収となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は前年同期比21.0%減収の2,359百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.6%減益の423百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末の総資産は、122,647百万円と前期末と比べ8,265百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金4,548百万円、固定資産における投資有価証券3,638百万円の増加を反映したものです。

(負債)

当期末の負債は、48,942百万円と前期末と比べ2,782百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債における支払手形及び営業未払金1,184百万円、短期借入金757百万円および固定負債における繰延税金負債843百万円の増加を反映したものです。

(純資産)

当期末の純資産は、73,705百万円と前期末と比べ5,482百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金3,463百万円、その他有価証券評価差額金1,904百万円、退職給付に係る調整累計額180百万円の増加を反映したものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ0.4ポイント増加し60.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益6,501百万円（前年同期比623百万円増）の計上、有形固定資産の取得による支出および長期借入金の返済による支出等により、当連結会計年度末には19,996百万円（前年同期比1,848百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,486百万円（前年同期比102百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益6,501百万円、減価償却費3,219百万円の計上および仕入債務の増加額1,208百万円、そして売上債権の増加額2,439百万円、法人税等の支払額2,087百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,528百万円（前年同期比1,654百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,167百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,067百万円（前年同期比580百万円減）となりました。

これは、主に配当金の支払額956百万円を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	57.3	58.0	59.6	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	28.8	31.5	30.9	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	5.3	3.1	3.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	16.9	29.7	30.1	34.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、先行き不透明ながらも、雇用・所得情勢の改善による消費の持ち直しと、世界経済の回復を背景とする輸出増加を受け、緩やかながら回復が期待されております。国内の物流市場においては、景気回復の影響は限定的で、貨物の総輸送量は、横ばいが予想されております。一方、国際物流においては、世界経済の回復による輸出増加が期待できるものの、消費の持ち直しは力強さに欠けることから、輸入は伸び悩むと予想されます。

このような状況の下、第6次中期経営計画の1年目となる昨年度は、住宅資材の新規3PL業務の開始や、日用雑貨の業務拡大による取扱い増加、電力機器メーカーの構内作業の増加により増収となり、念願の連結売上1,000億円超を達成することが出来ました。今後は、一昨年より取り組んでいる電子部品関連の取扱い拡大に向けて一層注力してまいります。

本年度も中期経営計画に示したとおり、「3PL事業」「グローバル物流事業」の拡大および、「M&A」により更なる業容の拡大を図ると共に、長時間労働対策や人手不足による人員確保等の課題の一つひとつを解消し、企業基盤の強化を進めてまいります。

なお、業績見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高109,000百万円、連結営業利益5,800百万円、連結経常利益6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき当期の配当は、業績動向および財政状態等を勘案して、配当額1株当たり年11円（中間配当金5円、期末配当金6円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、1株につき年間11円（中間配当金5円50銭、期末配当金5円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、期間比較及び企業間比較の可能性を考慮すると、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,547	12,096
受取手形及び営業未収金	20,312	22,718
有価証券	7,899	5,799
貯蔵品	99	111
前払費用	564	580
繰延税金資産	611	623
その他	3,790	3,577
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	40,822	45,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,414	67,561
減価償却累計額	△43,876	△45,081
建物及び構築物 (純額)	23,538	22,480
機械及び装置	11,205	10,972
減価償却累計額	△9,092	△8,807
機械及び装置 (純額)	2,112	2,165
車両	9,510	9,649
減価償却累計額	△8,602	△8,667
車両 (純額)	908	981
工具、器具及び備品	730	742
減価償却累計額	△643	△663
工具、器具及び備品 (純額)	87	78
土地	20,239	20,175
リース資産	1,845	1,945
減価償却累計額	△941	△1,069
リース資産 (純額)	904	875
建設仮勘定	76	1,392
有形固定資産合計	47,867	48,150
無形固定資産		
のれん	1,839	1,629
その他	906	923
無形固定資産合計	2,745	2,552
投資その他の資産		
投資有価証券	16,906	20,544
長期貸付金	363	15
繰延税金資産	91	98
退職給付に係る資産	10	110
その他	5,598	5,687
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	22,947	26,439
固定資産合計	73,559	77,141
資産合計	114,382	122,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,694	10,878
短期借入金	9,368	10,125
1年内償還予定の社債	31	15
未払金	899	1,155
未払法人税等	1,114	1,330
未払消費税等	400	448
未払費用	1,680	1,702
賞与引当金	1,375	1,381
役員賞与引当金	3	1
その他	550	578
流動負債合計	25,120	27,616
固定負債		
社債	5,023	5,405
長期借入金	11,655	10,782
繰延税金負債	2,302	3,146
役員退職慰労引当金	16	24
退職給付に係る負債	212	150
資産除去債務	682	692
その他	1,146	1,123
固定負債合計	21,040	21,325
負債合計	46,160	48,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,849	7,850
利益剰余金	49,795	53,258
自己株式	△2,486	△2,489
株主資本合計	64,276	67,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,201	6,106
為替換算調整勘定	△123	△191
退職給付に係る調整累計額	△222	△42
その他の包括利益累計額合計	3,855	5,872
非支配株主持分	90	96
純資産合計	68,222	73,705
負債純資産合計	114,382	122,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	99,902	104,824
営業原価	90,809	95,556
営業総利益	9,092	9,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬	517	530
給料及び手当	1,326	1,280
賞与	278	235
役員賞与引当金繰入額	3	1
退職給付費用	44	51
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
租税公課	50	49
減価償却費	82	84
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1,483	1,468
販売費及び一般管理費合計	3,799	3,712
営業利益	5,293	5,555
営業外収益		
受取利息	26	18
受取配当金	399	410
持分法による投資利益	212	207
雑収入	220	169
営業外収益合計	859	804
営業外費用		
支払利息	219	185
雑支出	69	24
営業外費用合計	288	210
経常利益	5,864	6,149
特別利益		
固定資産売却益	103	183
投資有価証券売却益	—	374
補助金収入	124	—
特別利益合計	227	558
特別損失		
固定資産除売却損	76	114
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	0	92
固定資産圧縮損	120	—
特別損失合計	213	206
税金等調整前当期純利益	5,878	6,501
法人税、住民税及び事業税	1,992	2,143
法人税等調整額	△95	△69
法人税等合計	1,897	2,074
当期純利益	3,981	4,427
非支配株主に帰属する当期純利益	3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,978	4,420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,981	4,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,913	1,884
為替換算調整勘定	△24	△68
退職給付に係る調整額	△307	180
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	19
その他の包括利益合計	△2,262	2,017
包括利益	1,719	6,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,716	6,437
非支配株主に係る包括利益	3	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,849	46,683	△2,477	61,172
当期変動額					
剰余金の配当			△865		△865
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,978		3,978
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	3,112	△8	3,103
当期末残高	9,117	7,849	49,795	△2,486	64,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,131	△98	84	6,117	89	67,379
当期変動額						
剰余金の配当				-		△865
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		3,978
自己株式の処分				-		1
自己株式の取得				-		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,930	△24	△307	△2,262	1	△2,261
当期変動額合計	△1,930	△24	△307	△2,262	1	842
当期末残高	4,201	△123	△222	3,855	90	68,222

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,849	49,795	△2,486	64,276
当期変動額					
剰余金の配当			△956		△956
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,420		4,420
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	3,463	△3	3,460
当期末残高	9,117	7,850	53,258	△2,489	67,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その 他の 利益 累計 額 合計		
当期首残高	4,201	△123	△222	3,855	90	68,222
当期変動額						
剰余金の配当				—		△956
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,420
自己株式の処分				—		2
自己株式の取得				—		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,904	△68	180	2,017	5	2,022
当期変動額合計	1,904	△68	180	2,017	5	5,482
当期末残高	6,106	△191	△42	5,872	96	73,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,878	6,501
減価償却費	3,263	3,219
のれん償却額	210	210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	△61
受取利息及び受取配当金	△425	△428
支払利息	219	185
持分法による投資損益 (△は益)	△212	△207
固定資産除売却損益 (△は益)	△26	△69
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△374
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	574	△2,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394	1,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△725	71
固定資産圧縮損	120	—
補助金収入	△124	—
その他	48	419
小計	8,373	8,271
利息及び配当金の受取額	453	490
利息の支払額	△219	△188
法人税等の支払額	△2,143	△2,087
補助金の受取額	124	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,588	6,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△3,167
有形固定資産の売却による収入	112	319
無形固定資産の取得による支出	△244	△58
投資有価証券の取得による支出	△153	△982
投資有価証券の売却による収入	—	691
子会社株式の取得による支出	△27	△119
短期貸付金の回収による収入	22	13
長期貸付金の回収による収入	272	0
その他投資の増加による支出	△672	△501
その他投資の減少による収入	646	398
貸付けによる支出	△54	△54
その他	△27	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△3,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,200
短期借入金の返済による支出	△81	△427
長期借入れによる収入	4,028	645
長期借入金の返済による支出	△4,386	△1,533
社債の償還による支出	△29	△31
社債の発行による収入	—	400
配当金の支払額	△865	△956
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△311	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△1,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,046	1,848
現金及び現金同等物の期首残高	15,101	18,147
現金及び現金同等物の期末残高	18,147	19,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・船運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,362	13,553	96,915	2,987	99,902	—	99,902
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	476	476	(476)	—
計	83,362	13,553	96,915	3,464	100,379	(476)	99,902
セグメント利益	3,901	851	4,753	539	5,293	—	5,293
セグメント資産	67,246	6,055	73,302	2,687	75,990	38,392	114,382
その他の項目							
減価償却費	2,923	199	3,123	140	3,263	—	3,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,181	326	2,508	116	2,625	—	2,625

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△476百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額38,392百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,741	13,723	102,465	2,359	104,824	—	104,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	469	469	(469)	—
計	88,741	13,723	102,465	2,828	105,293	(469)	104,824
セグメント利益	4,256	875	5,131	423	5,555	—	5,555
セグメント資産	69,804	6,438	76,243	2,279	78,522	44,125	122,647
その他の項目							
減価償却費	2,847	196	3,043	176	3,219	—	3,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,340	414	3,755	150	3,905	—	3,905

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△469百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額44,125百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	0	—	—	—	0

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	92	—	—	—	92

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	202	7	—	—	210
当期末残高	1,771	68	—	—	1,839

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	202	7	—	—	210
当期末残高	1,567	61	—	—	1,629

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	761円52銭	822円80銭
1株当たり当期純利益金額	44円46銭	49円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円97銭	43円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,978	4,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,978	4,420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	89,476	89,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△19	△20
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(△19)	(△20)
普通株式増加数 (千株)	12,101	12,101
(うち転換社債 (千株))	(12,101)	(12,101)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。